



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月7日
東証・大証第1部
福島県

上場会社名 **日 東 紡**
コード番号 3110

上場取引所
本社所在都道府県

(URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 南園 克己
氏名 北原 学
TEL (03)3514-3810

決算取締役会開催日 平成18年11月7日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	67,588	8.7	5,115	73.5	5,095	63.3
17年9月中間期	62,194	△3.2	2,948	1.1	3,120	11.3
18年3月期	130,441		7,483		7,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,832	3.1	7	41	—	—
17年9月中間期	1,777	—	7	19	—	—
18年3月期	3,470		14	03	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 318百万円 17年9月中間期 299百万円 18年3月期 453百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 247,279,066株 17年9月中間期 247,345,589株 18年3月期 247,326,293株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	163,068	68,880	68,880	68,880	41.1	271	34	
17年9月中間期	160,627	64,498	64,498	64,498	40.2	260	79	
18年3月期	159,310	67,200	67,200	67,200	42.2	271	75	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 247,257,839株 17年9月中間期 247,322,691株 18年3月期 247,294,105株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,783	△1,606	△1,606	△1,606	1,858	1,858	19,496	19,496
17年9月中間期	591	△4,787	△4,787	△4,787	△4,768	△4,768	14,691	14,691
18年3月期	△1,595	443	443	443	△6,148	△6,148	16,398	16,398

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

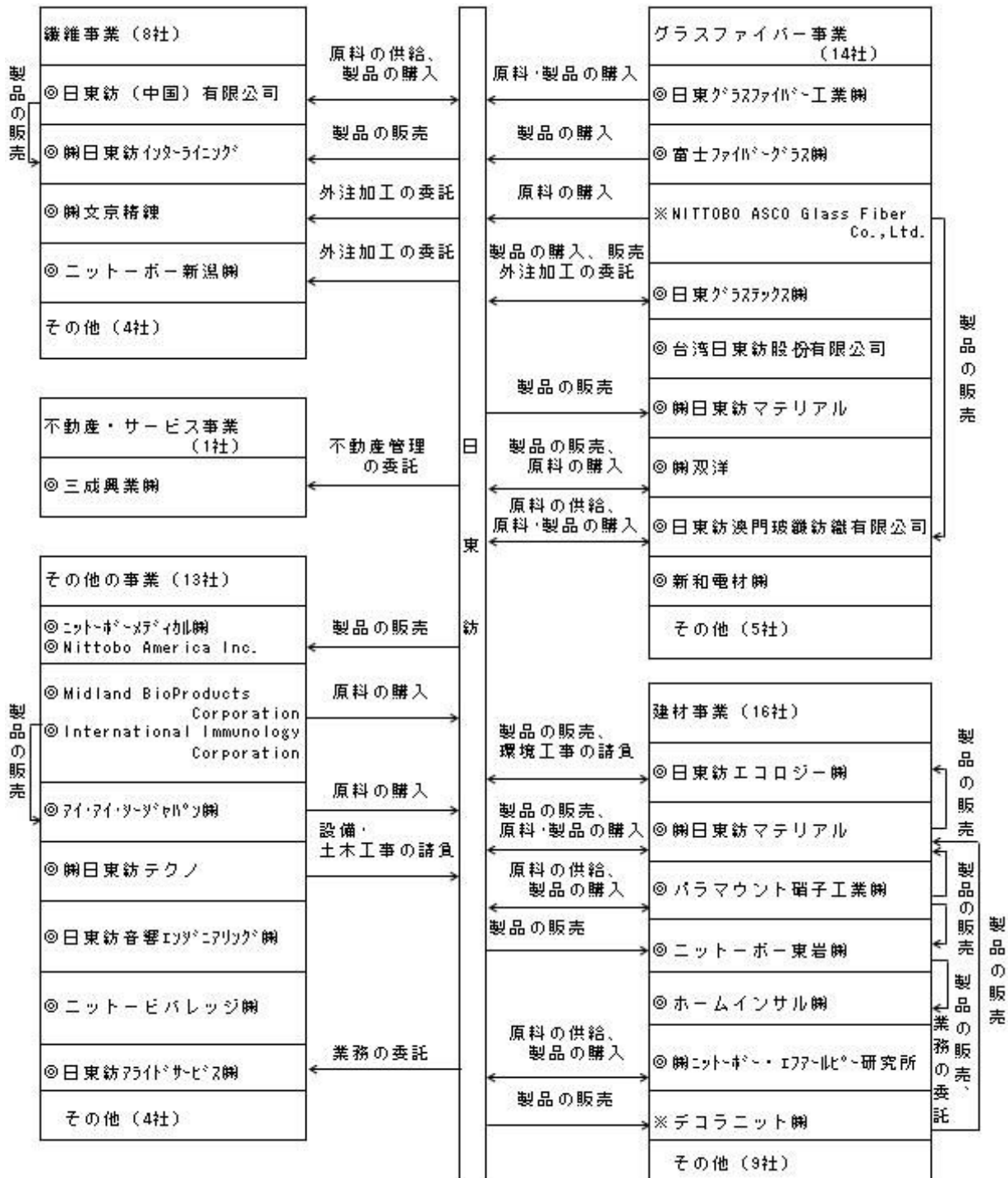
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	136,000	9,600	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円99銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成18年9月30日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社 41社および関連会社 10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業およびその他の事業を営んでいます。当企業集団を事業系統図によって示すと、次の通りとなります。



- (注) ・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっています。
 ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
 ・平成18年4月1日付けで日本ハスケル㈱と日東紡芯地販売業務を統合し㈱日東紡インターライニングを設立しました。
 ・ホームインサル㈱は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 ・日東アライドサービス㈱は、平成18年6月28日付けで日東紡アライドサービス㈱に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される製造業を中核に据えた企業グループとして存続し、かつ価値を高めていくことを目指しております。

その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、高付加価値商品への転換促進や新規事業領域への展開など新たな価値創造に向けた積極投資及び生産性や品質の向上など事業競争力強化に直結する投資に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Relay101」を策定しております。

本中期経営計画は、以下の3点を基本方針としております。

①事業領域の深掘りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発ならびに新規事業領域の拡大に資源を投入します。

②事業構造改革

既に意思決定された構造改革諸施策を着実に実行し、市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指します。

③コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指します。

(4) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に民間設備投資が増加し、また個人消費も堅調に推移するなど、原油価格高騰の長期化等の懸念材料を抱えつつも、緩やかな回復基調を継続しました。

繊維業界は、「クールビズ」の浸透効果は見られたものの、天候不順の影響により夏物衣料の消費が伸び悩むなど全体的に低調に推移しました。

建材業界は、公共投資は引続き漸減傾向にありますが、景気の回復基調を受けて民間の建築着工が居住用途・非居住用途ともに増加するなど、総じて堅調に推移しました。

グラスファイバー業界は、IT関連向けは、昨年後半からの回復基調の継続により需要が拡大するなど好調に推移しました。建築・住宅機器向けなども堅調に推移しましたが、中国を中心とする輸入品が増加するなど競争は激化しつつあります。

このような環境の下、当社グループは、新たに策定した中期経営計画「Relay101」の初年度として、事業力を一段と強化するための事業構造改革ならびに事業領域拡大の諸施策に着実に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高675億88百万円（前期比8.7%増）、経常利益50億95百万円（前期比63.3%増）、当期純利益18億32百万円（前期比3.1%増）となりました。

②主なセグメント別の状況

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、デニムやカジュアル向けの需要の低迷により、新たな素材や用途開発など需要拡大策の強化を図りましたが売上は減少しました。

一方接着芯地は、国内需要が減少するなか、本年4月に株式会社日東紡インターライニング（旧日本ハスケル株式会社）へ販売組織を統合し、販売面の効率化とともに差別化商品の拡販に努め、日東紡（中国）有限公司を拠点とした中国向け販売の伸びとあわせ増収となりました。

この結果、当事業は売上高61億3百万円と前期比4.9%の減収となりましたが、原糸素材において昨年実施した新潟工場の生産規模の縮小ならびに分社化、接着芯地で進めてきた生産・販売面での構造改革などの効果が寄与し業績は改善しました。

[建材事業]

断熱材は、ロックウール・グラスウールともに、民間設備投資の増加を受けて非居住用途を中心に販売量が伸び増収となりました。

内装建材は、主力の不燃吸音天井板は国内の建築着工数が堅調に推移するなかで前年並みを確保しましたが、床材は一般タイルの需要減少に加え非塩ビ系タイルの販売量も減少し減収となりました。

環境事業のアスベスト除去工事は、アスベストへの関心が高まるなかで需要が拡大し売上を伸ばしました。

この結果、当事業は売上高261億27百万円と前期比5.2%の増収となり、不採算商品からの撤収効果なども加わり業績は改善しました。

天井材においては、予定通り7月末をもって和歌山工場の生産を停止し、千葉工場1か工場での生産体制に移行しております。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、IT関連市況が好調に推移し売上は拡大しました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、主用途の住宅機器向けおよび自動車・家電向けが堅調に推移し増収となりました。

産業資材用は、膜材や建築内装向け、航空機用途やカーボン・アラミド製品などを中心に売上を伸ばしました。

この結果、当事業は売上高266億10百万円と前期比18.0%の増収となり、原燃料のコストアップの影響もありましたが業績は向上しました。

[不動産・サービス事業]

オフィスビル賃貸事業は期を通じてフルテナントを維持し、スポーツ施設事業も堅調に推移しましたが、昨年12月に賃貸用商業施設（福島県郡山市）を売却し賃貸料収入が減少したことにより、当事業は売上高7億93百万円と前期比27.8%の減収となり、業績は低下しました。

[その他の事業]

臨床検査薬のメディカル事業は、国内は診療報酬の改訂や試薬微量化など厳しくなるなか、新規顧客や診断項目の開拓により売上を維持し、輸出の拡大により増収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、染料固着剤が伸び悩みましたが、家庭用品向け原料などが堅調に推移しました。

エンジニアリング事業は、スタジオなど音響関係工事の完工物件の増加などにより増収となりました。

飲料事業は、昨年能力増強した製造ラインに対応した生産・販売体制の強化により増収となりました。

この結果、当事業は売上高79億53百万円と前期比8.9%の増収となり、業績は向上しました。

(2) 財政状態

①当期における連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

	平成18年中間期	平成19年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	2,783	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,787	△1,606	3,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	1,858	6,627
現金及び現金同等物換算差額	44	9	△34
現金及び現金同等物の増減額	△8,920	3,045	11,966
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	41	51	10
現金及び現金同等物の期首残高	23,570	16,398	△7,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,691	19,496	4,804

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年中間期	平成19年中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	41.1	38.1	42.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.7	59.1	35.0	56.3
債務償還年数 (年)	—	—	3.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.7	9.3	14.8	—

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値×中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は民間需要に支えられ、引続き緩やかな回復基調で推移するものと見込まれますが、米国や中国経済の情勢、さらには原油価格やIT関連需要の動向など、先行き不透明な材料が多く予断を許さない状況にあります。

当社グループは、このような外部環境や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換と付加価値創造のための事業領域拡大を柱に策定した中期経営計画「Relay101」を着実に実行し、更なる体質強化と企業価値の向上を図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績としましては、売上高1,360億円、経常利益96億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク情報

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

①IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めておりますが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

②為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

③原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,844		19,534		16,552	
2 受取手形及び売掛金	※5	40,139		44,687		42,863	
3 たな卸資産		26,047		25,465		24,975	
4 繰延税金資産		2,361		2,399		1,820	
5 短期貸付金		165		188		213	
6 その他		1,537		1,429		1,783	
7 貸倒引当金		△ 172		△ 179		△ 156	
流動資産合計		84,923	52.9	93,526	57.4	88,051	55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		20,635		16,588		16,888	
(2) 機械装置及び 運搬具		14,898		14,290		14,010	
(3) 土地		18,944		17,653		17,570	
(4) 建設仮勘定		589		875		1,214	
(5) その他		1,039		1,071		995	
有形固定資産合計		56,108	34.9	50,479	31.0	50,680	31.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		58		—		17	
(2) その他		1,477		1,590		1,530	
無形固定資産合計		1,535	1.0	1,590	0.9	1,547	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	13,156		12,742		14,244	
(2) 長期貸付金		297		60		245	
(3) 繰延税金資産		1,682		1,600		1,611	
(4) その他		3,516		3,778		3,484	
(5) 貸倒引当金		△ 595		△ 710		△ 555	
投資その他の 資産合計		18,059	11.2	17,471	10.7	19,031	11.9
固定資産合計		75,703	47.1	69,541	42.6	71,259	44.7
資産合計		160,627	100.0	163,068	100.0	159,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	23,397		26,814		23,864		
2 短期借入金	※3 ※9	9,328		8,039		6,515		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	6,878		5,439		6,009		
4 未払法人税等		1,433		1,081		2,339		
5 繰延税金負債		27		31		30		
6 未払消費税等		143		291		221		
7 賞与引当金		2,174		2,124		2,068		
8 構造改善引当金		—		471		870		
9 その他		5,393		7,504		6,594		
流動負債合計		48,776	30.4	51,798	31.8	48,514	30.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	20,072		24,283		22,516		
2 繰延税金負債		1,382		49		79		
3 退職給付引当金		13,132		11,953		12,493		
4 修繕引当金		4,236		3,427		4,170		
5 長期預り金		5,264		—		—		
6 その他	※4	1,610		2,675		2,592		
固定負債合計		45,699	28.4	42,389	26.0	41,853	26.3	
負債合計		94,475	58.8	94,187	57.8	90,368	56.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,652	1.0	—	—	1,741	1.1	
(資本の部)								
I 資本金		19,699	12.3	—	—	19,699	12.4	
II 資本剰余金		23,062	14.3	—	—	23,062	14.5	
III 利益剰余金		18,762	11.7	—	—	20,455	12.8	
IV その他有価証券 評価差額金		3,648	2.3	—	—	4,180	2.6	
V 為替換算調整勘定		△ 619	△ 0.4	—	—	△ 133	△ 0.1	
VI 自己株式		△ 55	△ 0.0	—	—	△ 64	△ 0.0	
資本合計		64,498	40.2	—	—	67,200	42.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		160,627	100.0	—	—	159,310	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	19,699	12.1		—	
2	資本剰余金		—	23,062	14.1		—	
3	利益剰余金		—	21,524	13.2		—	
4	自己株式		—	△ 77	△ 0.0		—	
	株主資本合計		—	64,208	39.4		—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金		—	3,171	1.9		—	
2	為替換算調整勘定		—	△ 289	△ 0.2		—	
	評価・換算差額等 合計		—	2,881	1.7		—	
III	少数株主持分		—	1,789	1.1		—	
	純資産合計		—	68,880	42.2		—	
	負債純資産合計		—	163,068	100.0		—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,194	100.0		67,588	100.0		130,441	100.0
II 売上原価			47,122	75.8		50,613	74.9		98,551	75.6
売上総利益			15,071	24.2		16,974	25.1		31,890	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1		12,123	19.5		11,858	17.5		24,406	18.7
営業利益			2,948	4.7		5,115	7.6		7,483	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			39			59		
2 受取配当金		84			115			93		
3 持分法による 投資利益		299			318			453		
4 その他		687	1,097	1.8	457	930	1.3	1,255	1,862	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		352			314			642		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		277			279			569		
3 その他		295	925	1.5	356	951	1.4	403	1,615	1.2
経常利益			3,120	5.0		5,095	7.5		7,730	5.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	200			11			1,961		
2 投資有価証券売却益		3			614			962		
3 貸倒引当金戻入益		49			24			—		
4 その他		0	254	0.4	10	660	1.0	214	3,138	2.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	176			136			460		
2 固定資産減損損失	※4	789			39			1,375		
3 投資有価証券売却損		—			—			8		
4 投資有価証券評価損		—			—			181		
5 たな卸資産整理損		63			46			968		
6 構造改善特別損失	※5	196			2,471			2,247		
7 その他		141	1,368	2.2	108	2,802	4.1	237	5,479	4.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,007	3.2		2,953	4.4		5,390	4.1
法人税、住民税 及び事業税		1,334			958			3,974		
過年度未払法人税等 戻入		△ 200			—			△ 200		
法人税等調整額		△ 975	158	0.2	94	1,053	1.6	△ 2,026	1,747	1.3
少数株主利益			70	0.1		68	0.1		172	0.1
中間(当期)純利益			1,777	2.9		1,832	2.7		3,470	2.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,062		23,062
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,062		23,062
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,791		17,791
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,777	1,777	3,470	3,470
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		742		742	
2 新規連結子会社増加による 剰余金減少高		65	807	65	807
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,762		20,455

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	20,455	△ 64	63,153
中間連結会計期間中の変動額					
2006年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	—	—	△ 741	—	△ 741
中間純利益	—	—	1,832	—	1,832
自己株式の取得	—	—	—	△ 13	△ 13
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	△ 21	—	△ 21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,069	△ 13	1,055
平成18年9月30日残高(百万円)	19,699	23,062	21,524	△ 77	64,208

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,180	△ 133	4,047	1,741	68,942
中間連結会計期間中の変動額					
2006年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	—	—	—	—	△ 741
中間純利益	—	—	—	—	1,832
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 13
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	—	—	△ 21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,009	△ 156	△ 1,166	48	△ 1,117
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,009	△ 156	△ 1,166	48	△ 62
平成18年9月30日残高(百万円)	3,171	△ 289	2,881	1,789	68,880

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,007	2,953	5,390
減価償却費		2,716	2,496	5,358
固定資産減損損失		789	39	1,375
連結調整勘定償却額		47	—	88
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 182	169	△ 240
退職給付引当金の増加(△減少)額		391	△ 609	△ 246
修繕引当金の減少額		△ 539	△ 743	△ 605
受取利息及び受取配当金		△ 110	△ 155	△ 152
支払利息		352	314	642
投資有価証券の売却損益・評価損		△ 3	△ 614	△ 772
構造改善特別損失		—	2,471	2,247
為替差損益		4	△ 1	36
持分法による投資損益		△ 299	△ 318	△ 453
固定資産の売却処分損益		△ 23	125	△ 1,555
売上債権の増加額		△ 89	△ 1,574	△ 2,748
未払消費税等の増加(△減少)額		△ 25	66	52
たな卸資産の増加額		△ 1,799	△ 500	△ 617
仕入債務の増加(△減少)額		△ 842	2,455	18
その他営業資産の増加額		△ 85	△ 205	△ 442
長期預り金の減少額		—	—	△ 4,288
その他営業負債の増加額		671	838	622
その他(純額)		△ 49	4	△ 265
(小計)		2,931	7,211	3,445
利息及び配当金の受取額		110	147	522
利息の支払額		△ 357	△ 299	△ 626
構造改善に伴う支出		—	△ 1,994	△ 1,080
法人税等の支払額		△ 2,092	△ 2,282	△ 3,856
営業活動による キャッシュ・フロー		591	2,783	△ 1,595

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		16	115	16
固定資産の取得による支出		△ 4,757	△ 2,513	△ 6,754
固定資産の売却による収入		253	26	6,727
投資有価証券の取得による支出		△ 223	△ 8	△ 728
投資有価証券の売却による収入		9	723	1,082
貸付けによる支出		△ 118	△ 0	△ 289
貸付金の回収による収入		87	39	295
その他(純額)		△ 55	11	94
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 4,787	△ 1,606	443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		△ 4,754	1,494	△ 7,684
長期借入れによる収入		4,500	4,240	10,060
長期借入金の返済による支出		△ 3,755	△ 3,113	△ 7,740
親会社による配当金の支払額		△ 737	△ 738	△ 742
その他(純額)		△ 20	△ 23	△ 41
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,768	1,858	△ 6,148
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	9	87
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		△ 8,920	3,045	△ 7,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,570	16,398	23,570
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		41	51	41
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		14,691	19,496	16,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー ー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) (株)文京精練 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻織紡織有限公司 の26社である。</p> <p>前連結会計期間において非連結子会社であった(株)文京精練は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc. の子会社である。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年6月10日に清算終了した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー ー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) ホームインサル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻織紡織有限公司 の27社である。</p> <p>前連結会計期間において非連結子会社であったホームインサル(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)日東紡インターライニングは、平成18年4月1日付で日本ハスケル(株)と当社の芯地販売業務を統合し、日本ハスケル(株)から社名変更している。</p> <p>日東紡アライドサービス(株)は、平成18年6月28日付で日東アライドサービス(株)から社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、ホームインサル(株)はニッターボー東岩(株)の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc. の子会社である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー ー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻織紡織有限公司 の27社である。</p> <p>前連結会計期間において非連結子会社であった(株)文京精練は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>ニッターボー新潟(株)は、平成17年10月1日付で会社分割により設立し、当会計年度より連結子会社とした。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc. の子会社である。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年6月10日に清算終了した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 非連結子会社は16社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc.と、その子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び、持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間決算財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ …時価法によっている。 	<p>② 非連結子会社は14社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>③ 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 	<p>② 非連結子会社は16社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>③ 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc.と、その子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び、持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 …主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～22年 ・無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 ③ 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしてている。 ・賞与引当金 支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ③ 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ③ 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>・退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>・退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>・退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 当社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 同左 ・修繕引当金 同左 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における評価・換算差額等及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 同左 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用している ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ・ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。 ・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 現金及び要求払預金の他、資金に含めた現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は789百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <hr/> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は67,090百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は6百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより営業利益、経常利益が96百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,279百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <hr/> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「退職給付会計基準変更時差異償却額」については、営業外費用の10/100を超えているため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「退職給付会計基準変更時差異償却額」の金額は321百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」については、特別利益の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は25百万円である。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係のれん償却額については、重要性が減少したため当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」その他（純額）に含めて計上している。 なお、当中間連結会計期間における「のれん償却額」の金額は0百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 127,682百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 127,612百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 127,275百万円
※2 _____	※2 _____	※2 非連結子会社及び関連会社 項目 非連結子会社及び関連会社 に対する主な資産は次のと おりである。 投資有価証券(株式) 2,371百万円 その他 3百万円
※3 担保資産 ① このうち、土地1,391百万円 及び建物3,005百万円は、建 物賃貸借契約に基づく敷金 及び保証金4,372百万円の担 保になっている。	※3 担保資産 ① _____	※3 担保資産 ① _____ ② このうち、土地1,214百万 円、建物及び構築物2,113 百万円、機械装置1,351 百万円は金融機関からの借 入金4,576百万円の担保にな っている。
② このうち、土地1,206百万 円、建物2,167百万円、機械 装置1,282百万円は、金融機 関からの借入金4,405 百万円の担保になってい る。	② このうち、土地1,228百万 円、建物及び構築物2,101百 万円、機械装置1,278百万 円は金融機関からの借入4,370 百万円の担保になってい る。	※4 役員退職慰労引当金297百万円 を含めている。
※4 役員退職慰労引当金263百万円 を含めている。	※4 役員退職慰労引当金296百万円 を含めている。	※5 _____
※5 _____	※5 中間連結会計期間末日の満期 手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理し ている。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であっ た為、当中間連結会計期間末 日の残高に以下のものが含ま れている。 受取手形及び売掛金 3,987百万円 支払手形及び買掛金 4,849百万円	
6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入等に対し、債務保証 を行っている。 シュリロ貿易(株) 3百万円 従業員住宅資金 26百万円 計 30百万円	6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入等に対し、債務保証 を行っている。 シュリロ貿易(株) 3百万円 従業員住宅資金 13百万円 計 17百万円	6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入等に対し、債務保証 を行っている。 シュリロ貿易(株) 3百万円 従業員住宅資金 15百万円 計 19百万円
7 保証予約債務 _____	7 保証予約債務 _____	7 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対し、保証の予約 を行っている。 NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. 364百万円 (100,816千台湾ドル) 計 364百万円
8 受取手形 裏書譲渡高 6百万円	8 受取手形 裏書譲渡高 35百万円	8 受取手形 裏書譲渡高 4百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※9 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	12,500百万円	<p>※9 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	7,500百万円	<p>※9 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	9,500百万円
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	2,500百万円																			
差引額	12,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	2,500百万円																			
差引額	7,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	500百万円																			
差引額	9,500百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 運賃及び荷造費</td> <td>2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>3 保管料</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>5 給料手当</td> <td>2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>7 賞与</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>8 退職給付費用</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>9 減価償却費</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>10 研究費</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>11 租税公課</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>12 賃借料</td> <td>587百万円</td> </tr> </table> <p>※2 建物及び構築物の売却益10百万円、土地の売却益188百万円、その他の有形固定資産売却益1百万円である。</p> <p>※3 建物及び構築物の廃棄損37百万円、機械装置及び運搬具の廃棄損126百万円並びにその他の有形固定資産廃棄損10百万円等である。</p>	1 運賃及び荷造費	2,274百万円	2 広告宣伝費	284百万円	3 保管料	540百万円	4 貸倒引当金繰入額	10百万円	5 給料手当	2,822百万円	6 賞与引当金繰入額	264百万円	7 賞与	782百万円	8 退職給付費用	426百万円	9 減価償却費	140百万円	10 研究費	534百万円	11 租税公課	204百万円	12 賃借料	587百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 運賃及び荷造費</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>3 保管料</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>5 給料手当</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>7 賞与</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>8 退職給付費用</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>9 減価償却費</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>10 研究費</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>11 租税公課</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>12 賃借料</td> <td>566百万円</td> </tr> </table> <p>※2 機械装置及び運搬具他の売却益である。</p> <p>※3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具他の廃棄損である。</p>	1 運賃及び荷造費	2,302百万円	2 広告宣伝費	251百万円	3 保管料	518百万円	4 貸倒引当金繰入額	103百万円	5 給料手当	2,622百万円	6 賞与引当金繰入額	278百万円	7 賞与	714百万円	8 退職給付費用	341百万円	9 減価償却費	140百万円	10 研究費	631百万円	11 租税公課	168百万円	12 賃借料	566百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 運賃及び荷造費</td> <td>4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>3 保管料</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>5 給料手当</td> <td>5,611百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>7 賞与</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>8 退職給付費用</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>9 減価償却費</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>10 研究費</td> <td>1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>11 租税公課</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>12 賃借料</td> <td>1,263百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の売却益1,810百万円、その他150百万円である。</p> <p>※3 建物及び構築物の廃棄損176百万円、機械装置及び運搬具の廃棄損242百万円並びにその他廃棄損42百万円である。</p>	1 運賃及び荷造費	4,628百万円	2 広告宣伝費	600百万円	3 保管料	1,117百万円	4 貸倒引当金繰入額	26百万円	5 給料手当	5,611百万円	6 賞与引当金繰入額	709百万円	7 賞与	1,338百万円	8 退職給付費用	789百万円	9 減価償却費	297百万円	10 研究費	1,120百万円	11 租税公課	397百万円	12 賃借料	1,263百万円
1 運賃及び荷造費	2,274百万円																																																																									
2 広告宣伝費	284百万円																																																																									
3 保管料	540百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																									
5 給料手当	2,822百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	264百万円																																																																									
7 賞与	782百万円																																																																									
8 退職給付費用	426百万円																																																																									
9 減価償却費	140百万円																																																																									
10 研究費	534百万円																																																																									
11 租税公課	204百万円																																																																									
12 賃借料	587百万円																																																																									
1 運賃及び荷造費	2,302百万円																																																																									
2 広告宣伝費	251百万円																																																																									
3 保管料	518百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	103百万円																																																																									
5 給料手当	2,622百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	278百万円																																																																									
7 賞与	714百万円																																																																									
8 退職給付費用	341百万円																																																																									
9 減価償却費	140百万円																																																																									
10 研究費	631百万円																																																																									
11 租税公課	168百万円																																																																									
12 賃借料	566百万円																																																																									
1 運賃及び荷造費	4,628百万円																																																																									
2 広告宣伝費	600百万円																																																																									
3 保管料	1,117百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																									
5 給料手当	5,611百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	709百万円																																																																									
7 賞与	1,338百万円																																																																									
8 退職給付費用	789百万円																																																																									
9 減価償却費	297百万円																																																																									
10 研究費	1,120百万円																																																																									
11 租税公課	397百万円																																																																									
12 賃借料	1,263百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※4 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※4 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※4 固定資産減損損失 当連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物及び構築物 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356	福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	193	合計			789	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定 他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>和歌山県有田郡 ※</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・機械装置 他</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 和歌山工場の設備に係る減損損失額305百万円については事業構造改善の一環による損失として「構造改善特別損失」に計上している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県福島市 他	遊休資産	建設仮勘定 他	39	和歌山県有田郡 ※	遊休資産	建物・機械装置 他	305	合計			344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県有田郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・機械装置 他</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地 他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山県有田郡	事業用資産	建物・機械装置 他	587	福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	385	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県郡山市	遊休資産	建物他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	建物・土地 他	162	合計			1,375
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356																																																																			
福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119																																																																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																																																																			
福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	193																																																																			
合計			789																																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
福島県福島市 他	遊休資産	建設仮勘定 他	39																																																																			
和歌山県有田郡 ※	遊休資産	建物・機械装置 他	305																																																																			
合計			344																																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
和歌山県有田郡	事業用資産	建物・機械装置 他	587																																																																			
福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	385																																																																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																																																																			
福島県郡山市	遊休資産	建物他	119																																																																			
福島県郡山市 他	遊休資産	建物・土地 他	162																																																																			
合計			1,375																																																																			
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物320百万円、機械装置及び運搬具369百万円、土地72百万円及びその他27百万円である。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>主なものとして、福島工場のグラスファイバー製造設備の一部及び和歌山工場設備について、用途変更に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は主に譲渡契約による正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物191百万円、機械装置及び運搬具113百万円、建設仮勘定39百万円及びその他0百万円である。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また和歌山工場について、生産を本年7月末（予定）をもって停止し、千葉工場へ集約することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物674百万円、機械装置及び運搬具594百万円、土地72百万円及びその他34百万円である。</p>																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
※5 当社の新潟工場をニッポー 一新潟㈱として会社分割するこ とに伴う、転籍者他への転籍一 時金等の費用である。	※5 構造改善特別損失の内訳は以 下の通りである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">和歌山工場 関係</td> <td>固定資産減損損失</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>解体費見積額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">伊丹生産 センター 関係</td> <td>臨時償却費</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>解体費見積額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般社員早期退職特別措置に係る 特別加算金等</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td colspan="2">希望退職・転籍に係る転籍一時金</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 関係</td> <td>臨時償却費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>解体費見積額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>特別退職金見積額</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該損失には、構造改 善引当金繰入額471百万円を含ん でいる。 主な内訳は、解体費見積額341 百万円、特別退職金見積額114百 万円である。</p>	内容	項目	金額 (百万円)	和歌山工場 関係	固定資産減損損失	305	解体費見積額	127	その他	27	伊丹生産 センター 関係	臨時償却費	104	解体費見積額	95	固定資産処分損	61	一般社員早期退職特別措置に係る 特別加算金等		887	希望退職・転籍に係る転籍一時金		483	連結子会社 関係	臨時償却費	121	解体費見積額	119	特別退職金見積額	114	その他	24	合計		2,471	※5 市場変動や競争条件の変化に 柔軟に対応できる事業構造への 転換を図る為の構造改革に伴う 退職加算金等である。当該損失 には、構造改善引当金繰入額870 百万円を含んでいる。
内容	項目	金額 (百万円)																																			
和歌山工場 関係	固定資産減損損失	305																																			
	解体費見積額	127																																			
	その他	27																																			
伊丹生産 センター 関係	臨時償却費	104																																			
	解体費見積額	95																																			
	固定資産処分損	61																																			
一般社員早期退職特別措置に係る 特別加算金等		887																																			
希望退職・転籍に係る転籍一時金		483																																			
連結子会社 関係	臨時償却費	121																																			
	解体費見積額	119																																			
	特別退職金見積額	114																																			
	その他	24																																			
合計		2,471																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	247,677	—	—	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	383,455	36,266	—	419,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 36,266株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 14,844百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 153百万円	現金及び預金勘定 19,534百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 39百万円	現金及び預金勘定 16,552百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 153百万円
現金及び現金同等物 14,691百万円	現金及び現金同等物 19,496百万円	現金及び現金同等物 16,398百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	不動産・サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,418	24,833	22,542	1,098	7,300	62,194	—	62,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	85	390	—	314	819	(819)	—
計	6,448	24,919	22,933	1,098	7,615	63,014	(819)	62,194
営業費用	6,742	24,491	20,749	736	7,099	59,818	(571)	59,246
営業利益又は営業損失(Δ)	Δ 294	427	2,183	362	516	3,196	(247)	2,948

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	不動産・サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,103	26,127	26,610	793	7,953	67,588	—	67,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	75	286	—	272	667	(667)	—
計	6,136	26,203	26,896	793	8,226	68,255	(667)	67,588
営業費用	6,106	25,318	23,308	525	7,514	62,773	(300)	62,472
営業利益	29	885	3,588	267	711	5,482	(367)	5,115

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維 事業 (百万円)	建材 事業 (百万円)	グラスフ ァイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,887	52,197	48,194	2,010	15,151	130,441	—	130,441
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61	245	857	—	621	1,786	(1,786)	—
計	12,948	52,443	49,051	2,010	15,773	132,227	(1,786)	130,441
営業費用	13,383	51,091	43,595	1,344	14,741	124,157	(1,199)	122,958
営業利益 又は営業損失(△)	△ 435	1,351	5,455	665	1,031	8,070	(586)	7,483

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 ……コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 ……床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 ……グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 ……ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 ……プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	247	367	586	当社の総務部門・財務部門等 一般管理部門にかかる費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,239	1,595	710	318	8,863
II 連結売上高(百万円)					62,194
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	2.6	1.1	0.5	14.2

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,256	1,732	973	294	11,257
II 連結売上高(百万円)					67,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	2.6	1.4	0.4	16.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,680	3,323	1,390	599	18,994
II 連結売上高(百万円)					130,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.5	1.1	0.5	14.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア……………中国、台湾、香港等

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

その他……………中南米、アフリカ、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>396</td> <td>288</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,251</td> <td>983</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,647</td> <td>1,271</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	396	288	107	その他	2,251	983	1,267	合計	2,647	1,271	1,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>390</td> <td>314</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,065</td> <td>1,015</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,455</td> <td>1,330</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	390	314	76	その他	2,065	1,015	1,049	合計	2,455	1,330	1,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>399</td> <td>316</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,129</td> <td>1,054</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,529</td> <td>1,370</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	399	316	82	その他	2,129	1,054	1,075	合計	2,529	1,370	1,158
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	396	288	107																																															
その他	2,251	983	1,267																																															
合計	2,647	1,271	1,375																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	390	314	76																																															
その他	2,065	1,015	1,049																																															
合計	2,455	1,330	1,125																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	399	316	82																																															
その他	2,129	1,054	1,075																																															
合計	2,529	1,370	1,158																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	482百万円	1年超	911百万円	合計	1,394百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417百万円	1年超	732百万円	合計	1,149百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	440百万円	1年超	733百万円	合計	1,173百万円																														
1年内	482百万円																																																	
1年超	911百万円																																																	
合計	1,394百万円																																																	
1年内	417百万円																																																	
1年超	732百万円																																																	
合計	1,149百万円																																																	
1年内	440百万円																																																	
1年超	733百万円																																																	
合計	1,173百万円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	243百万円	支払利息相当額	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	521百万円	減価償却費相当額	490百万円	支払利息相当額	25百万円																														
支払リース料	264百万円																																																	
減価償却費相当額	249百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
支払リース料	257百万円																																																	
減価償却費相当額	243百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
支払リース料	521百万円																																																	
減価償却費相当額	490百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円																																				
1年内	5百万円																																																	
1年超	11百万円																																																	
合計	16百万円																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
合計	7百万円																																																	

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,347百万円	8,480百万円	6,132百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,408百万円
-------	----------

当社グループは、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を剰じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,643百万円	7,967百万円	5,324百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,268百万円
-------	----------

当社グループは、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を剰じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,736百万円	9,763百万円	7,026百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,268百万円
-------	----------

(注) 有価証券について181百万円(その他有価証券で市場価格のない株式181百万円)の減損処理を行っている。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建、米ドル	754	771	△ 16	819	837	△ 18	721	728	△ 6
合計		754	771	△ 16	819	837	△ 18	721	728	△ 6

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) 金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション関係)

該当事項なし。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 260円79銭	1株当たり純資産額 271円34銭	1株当たり純資産額 271円75銭
1株当たり中間純利益金額 7円19銭	1株当たり中間純利益金額 7円41銭	1株当たり当期純利益金額 14円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,777	1,832	3,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,777	1,832	3,470
期中平均株式数 (千株)	247,345	247,279	247,326

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	68,880	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,789	—
(うち少数株主持分)	—	(1,789)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	67,090	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	—	247,257	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
繊維事業	4,446	△ 11.2
建材事業	9,601	1.1
グラスファイバー事業	18,890	3.0
不動産・サービス事業	—	—
その他の事業	5,756	4.4
合計	38,645	0.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
繊維事業	6,103	△ 4.9
建材事業	26,127	5.2
グラスファイバー事業	26,610	18.0
不動産・サービス事業	793	△ 27.8
その他の事業	7,953	8.9
合計	67,588	8.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。